

令和 7 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 3
第2. 審 査 の 期 間	6 3
第3. 審 査 の 方 法	6 3
第4. 審 査 の 結 果	6 3
1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	6 9
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 3
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	7 3
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	7 5
8. む す び.....	7 7
9. 別 表.....	7 9

令和7年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和7年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月18日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票及び関係書類等を照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 なお、本意見書の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。また、四捨五入後の数値を用いて算出している場合、算出結果に僅かな差異が生じる場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$(\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数 (絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

【下水道事業】

1. 業務実績について

令和7年度の業務実績等を令和6年度及び令和5年度と比較すると次表のとおりである。

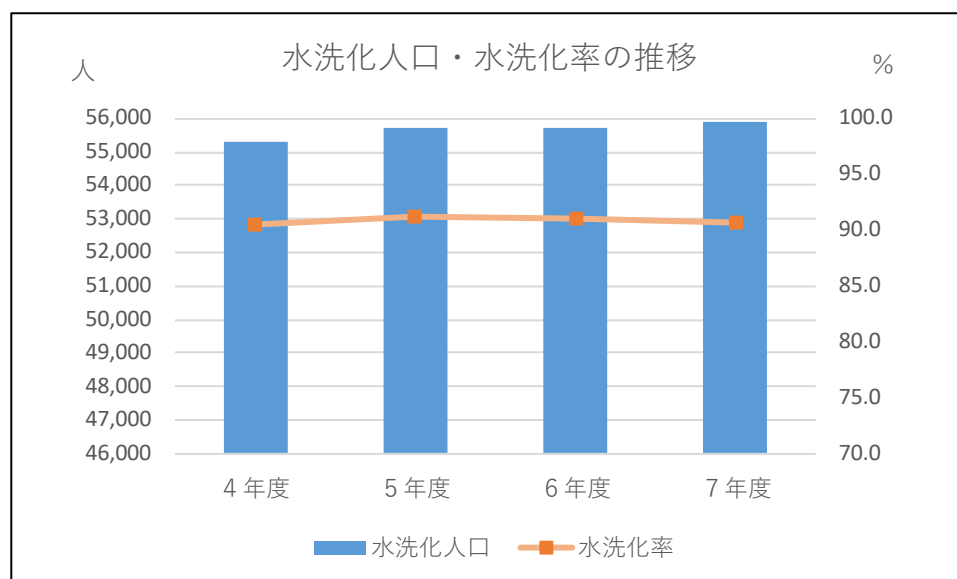
業務実績

項目 \ 年度	単位	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) *100-100
行政区域内人口	人	78,383	78,098	77,837	△ 261	△ 0.33
普及人口	人	61,031	61,214	61,577	363	0.59
普及世帯	戸	25,238	25,715	26,275	560	2.18
普及率	%	77.86	78.38	79.11	0.73	0.93
水洗化人口	人	55,727	55,715	55,878	163	0.29
水洗化世帯	戸	22,785	23,166	23,596	430	1.86
水洗化率	%	91.31	91.02	90.74	△ 0.28	△ 0.31
年間排水量	立米	5,344,288	5,394,226	5,431,336	37,110	0.69
職員数	人	11	11	9	△ 2	△ 18.18
損益勘定所属職員	人	7	7	5	△ 2	△ 28.57
資本勘定所属職員	人	4	4	4	0	0.00

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は55,878人で前年度に比べ163人(0.29%)増加している。また、水洗化率は90.74%と前年度に比べ0.28ポイント減少している。

水洗化人口及び水洗化率の4年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,593,700千円に対し、決算額は1,515,785千円で、収入率は95.11%となっている。

収益的支出については、予算額1,551,863千円に対し、決算額は1,448,746千円で、執行率は93.36%となっている。

令和7年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	6年度			7年度			増減額	増減率
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
収益的収入								
営業収益	940,546,000	892,738,495	94.92	871,453,000	830,335,335	95.28	△ 62,403,160	△ 6.99
下水道使用料	767,060,000	736,134,595	95.97	766,123,000	741,078,335	96.73	4,943,740	0.67
他会計負担金	172,888,000	156,049,000	90.26	104,586,000	88,552,000	84.67	△ 67,497,000	△ 43.25
その他の営業収益	598,000	554,900	92.79	744,000	705,000	94.76	150,100	27.05
営業外収益	735,443,000	749,220,157	101.87	722,237,000	685,450,152	94.91	△ 63,770,005	△ 8.51
受取利息及び配当金	13,000	59,807	460.05	89,000	1,397,681	1570.43	1,337,874	2236.99
他会計補助金	201,451,000	210,791,000	104.64	182,181,000	147,942,000	81.21	△ 62,849,000	△ 29.82
消費税及び地方消費税還付金	0	11,971,453	-	0	9,540,921	-	△ 2,430,532	△ 20.30
公共下水道事業補助金	30,557,000	22,302,288	72.99	34,750,000	21,529,053	61.95	△ 773,235	△ 3.47
長期前受金戻入	502,951,000	503,925,495	100.19	504,849,000	504,530,226	99.94	604,731	0.12
雑収益	471,000	170,114	36.12	368,000	510,271	138.66	340,157	199.96
特別利益	10,000	0	0.00	10,000	0	0.00	0	-
合計	1,675,999,000	1,641,958,652	97.97	1,593,700,000	1,515,785,487	95.11	△ 126,173,165	△ 7.68
収益的支出								
営業費用	1,524,060,000	1,443,981,695	94.75	1,422,738,000	1,337,812,103	94.03	△ 106,169,592	△ 7.35
管渠維持費	545,201,000	497,908,700	91.33	460,488,000	409,456,161	88.92	△ 88,452,539	△ 17.76
業務費	48,823,000	45,311,493	92.81	35,383,000	32,881,100	92.93	△ 12,430,393	△ 27.43
総係費	67,117,000	46,166,779	68.79	57,010,000	31,295,433	54.89	△ 14,871,346	△ 32.21
減価償却費	862,919,000	854,594,723	99.04	869,857,000	864,179,409	99.35	9,584,686	1.12
営業外費用	121,734,000	104,979,478	86.24	125,125,000	110,648,793	88.43	5,669,315	5.40
支払利息	111,734,000	104,979,478	93.95	115,125,000	110,648,793	96.11	5,669,315	5.40
消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	180,465	18.05	1,000,000	285,516	28.55	105,051	58.21
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,649,794,000	1,549,141,638	93.90	1,551,863,000	1,448,746,412	93.36	△ 100,395,226	△ 6.48

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,432,783千円に対し、決算額1,164,695千円で、収入率は81.29%となっている。

また資本的支出は、予算額1,846,160千円に対し、決算額1,579,261千円で、執行率は85.54%となっている。

令和7年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	6年度			7年度			増減額	増減率
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
資本的収入								
企業債	859,500,000	588,800,000	68.50	1,053,600,000	857,100,000	81.35	268,300,000	45.57
他会計補助金	106,661,000	106,661,000	100.00	0	0	-	△ 106,661,000	△ 100.00
他会計出資金	0	0	-	107,833,000	107,833,000	皆増	107,833,000	-
国庫補助金	173,700,000	131,100,000	75.47	166,750,000	113,862,500	68.28	△ 17,237,500	△ 13.15
負担金等	0	0	-	0	0	-	0	-
合計	1,139,861,000	826,561,000	72.51	1,328,183,000	1,078,795,500	81.22	252,234,500	30.52
建設改良繰越	229,839,000	220,239,140	95.82	104,600,000	85,900,000	82.12	△ 134,339,140	△ 61.00
企業債	195,200,000	185,600,000	95.08	95,000,000	76,300,000	80.32	△ 109,300,000	△ 58.89
国庫補助金	34,639,000	34,639,140	100.00	9,600,000	9,600,000	100.00	△ 25,039,140	△ 72.29
負担金等	0	0	-	0	0	-	0	-
合計	1,369,700,000	1,046,800,140	76.43	1,432,783,000	1,164,695,500	81.29	117,895,360	11.26
資本的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	758,037,000	488,577,229	64.45	798,835,000	550,687,401	68.94	62,110,172	12.71
管渠費	708,980,000	460,713,757	64.98	760,660,000	516,553,230	67.91	55,839,473	12.12
流域下水道建設費	49,057,000	27,863,472	56.80	38,175,000	34,134,171	89.41	6,270,699	22.51
固定資産購入費	383,000	201,080	52.50	200,000	0	0.00	△ 201,080	△ 100.00
企業債償還金	767,700,000	767,632,142	99.99	936,125,000	936,124,948	100.00	168,492,806	21.95
他会計借入金償還金	0	0	-	0	0	-	0	-
合計	1,526,120,000	1,256,410,451	82.33	1,735,160,000	1,486,812,349	85.69	230,401,898	18.34
建設改良繰越	253,000,000	243,423,400	96.21	111,000,000	92,449,500	83.29	△ 150,973,900	△ 62.02
建設改良費	253,000,000	243,423,400	96.21	111,000,000	92,449,500	83.29	△ 150,973,900	△ 62.02
合計	1,779,120,000	1,499,833,851	84.30	1,846,160,000	1,579,261,849	85.54	79,427,998	5.30

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の令和5年度から令和7年度までの3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	722,235,966	825,817,176	762,964,586	△ 62,852,590	△ 7.61
下水道使用料	662,779,066	669,213,276	673,707,586	4,494,310	0.67
他会計負担金	59,075,000	156,049,000	88,552,000	△ 67,497,000	△ 43.25
その他の営業収益	381,900	554,900	705,000	150,100	27.05
営業費用	1,258,816,186	1,395,487,088	1,297,980,840	△ 97,506,248	△ 6.99
管渠維持費	336,762,398	453,259,390	372,272,128	△ 80,987,262	△ 17.87
業務費	40,741,774	41,488,876	30,262,905	△ 11,225,971	△ 27.06
総係費	40,259,098	46,144,099	31,266,398	△ 14,877,701	△ 32.24
減価償却費	841,052,916	854,594,723	864,179,409	9,584,686	1.12
営業利益 (△は営業損失)	△ 536,580,220	△ 569,669,912	△ 535,016,254	34,653,658	△ 6.08
営業外収益	775,753,150	737,248,704	675,909,231	△ 61,339,473	△ 8.32
受取利息及び配当金	18,629	59,807	1,397,681	1,337,874	2236.99
他会計補助金	268,187,000	210,791,000	147,942,000	△ 62,849,000	△ 29.82
公共下水道事業補助金	11,464,875	22,302,288	21,529,053	△ 773,235	△ 3.47
長期前受金戻入	496,024,303	503,925,495	504,530,226	604,731	0.12
雑収益	58,343	170,114	510,271	340,157	199.96
営業外費用	115,088,007	115,234,820	116,410,606	1,175,786	1.02
支払利息	112,316,809	104,979,478	110,648,793	5,669,315	5.40
雑支出	2,771,198	10,255,342	5,761,813	△ 4,493,529	△ 43.82
経常利益	124,084,923	52,343,972	24,482,371	△ 27,861,601	△ 53.23
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	148,640	164,161	259,560	95,399	58.11
当年度純利益	123,936,283	52,179,811	24,222,811	△ 27,957,000	△ 53.58

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和6年度～令和7年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	825,817,176	762,964,586	△ 62,852,590	△ 7.61
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,395,487,088	1,297,980,840	△ 97,506,248	△ 6.99
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 569,669,912	△ 535,016,254	34,653,658	△ 6.08
営業収支比率	※	59.18	58.78	△ 0.40	
営業外収益	③	737,248,704	675,909,231	△ 61,339,473	△ 8.32
営業外費用	④	115,234,820	116,410,606	1,175,786	1.02
営業外利益	③-④	622,013,884	559,498,625	△ 62,515,259	△ 10.05
経常収益	⑤=①+③	1,563,065,880	1,438,873,817	△ 124,192,063	△ 7.95
経常費用	⑥=②+④	1,510,721,908	1,414,391,446	△ 96,330,462	△ 6.38
経常利益	⑤-⑥	52,343,972	24,482,371	△ 27,861,601	△ 53.23
経常収支比率	⑤/⑥	103.46	101.73	△ 1.73	
特別利益	⑦	0	0	0	-
特別損失	⑧	164,161	259,560	95,399	58.11
総収益	⑨=⑤+⑦	1,563,065,880	1,438,873,817	△ 124,192,063	△ 7.95
総費用	⑩=⑥+⑧	1,510,886,069	1,414,651,006	△ 96,235,063	△ 6.37
純利益	⑨-⑩	52,179,811	24,222,811	△ 27,957,000	△ 53.58
総収支比率	⑨/⑩	103.45	101.71	△ 1.74	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

本年度の事業収支については、総費用は前年度に比べ96,235千円(6.37%)減少したものの、総収益が124,192千円(7.95%)減少したことにより、事業収支は前年度に比べ27,957千円減少している。

営業収益は762,965千円となり、前年度に比べ62,853千円(7.61%)減少し、営業費用も1,297,981千円となり、前年度に比べ97,506千円(6.99%)減少している。

その結果、535,016千円の営業損失が発生し、損失額は前年度に比べ34,654千円減少し、営業収支比率については、前年度の59.18%から58.78%となっている。

経常収支については、経常収支比率は101.73%、前年度比1.73ポイントのマイナス、総収支比率は101.71%、前年度比1.74ポイントのマイナスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	5 年度	6 年度 (B)	7 年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益 (千円)	A	722,236	825,817	762,965	△ 62,852	△ 8
営業利益 (営業損失) (千円)	B	△ 536,580	△ 569,670	△ 535,016	34,654	△ 6
経営資本・自己資本金(千円)	C	1,302,238	1,426,796	1,586,809	160,013	11
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.55	0.58	0.48	△ 0.10	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A * 100	△ 74.29	△ 68.98	△ 70.12	△ 1.14	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C * 100	△ 41.20	△ 39.93	△ 33.72	6.21	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味しているものの、前年度と比べ1.14ポイント下降している。これは営業収益が62,852千円減少し、営業損失が34,654千円減少したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ6.21ポイント上昇している。

(3) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度から2名減の5名であり、職員給与費については前年度に比べ14,052千円減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	5 年度	6 年度 (B)	7 年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	42,879	49,312	35,260	△ 14,052	△ 28.50
損益勘定職員数(人)	II	7	7	5	△ 2	△ 28.57
営業収益(千円)	III	722,236	825,817	762,965	△ 62,852	△ 7.61
平均給与費(千円/人)	I / II	6,126	7,045	7,052	7	0.11
労働分配率(%)	I / III × 100	5.94	5.97	4.62	△ 1.35	△ 22.61
職員1人当りの営業収益(千円)	III / II	103,177	117,974	152,593	34,619	29.34

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ62,852千円の減少、職員給与費は前年度に比べ14,052千円(28.50%)の減少により、労働分配率は1.35%下降した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ34,619千円増加している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和5年度及び令和6年度との比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・％)

		借				方			
科 目		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,575,469,962	95.83	25,443,180,931	95.83	25,260,654,483	96.12	△ 182,526,448	△ 0.72
	有 形 固 定 資 産	24,243,130,679	90.84	24,162,617,155	91.01	24,026,748,177	91.43	△ 135,868,978	△ 0.56
	土 地	113,115,243	0.42	105,288,785	0.40	105,288,785	0.40	0	0.00
	建 物	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	構 築 物	24,006,213,901	89.95	23,925,266,444	90.12	23,798,334,193	90.56	△ 126,932,251	△ 0.53
	機 械 及 び 装 置	64,587,127	0.24	82,455,511	0.31	97,333,760	0.37	14,878,249	18.04
	車 両 運 搬 具	1,818,476	0.01	1,355,126	0.01	891,776	0.00	△ 463,350	△ 34.19
	工 具 器 具 及 び 備 品	320,532	0.00	432,289	0.00	369,663	0.00	△ 62,626	△ 14.49
	建 設 仮 勘 定	57,075,400	0.21	47,819,000	0.18	24,530,000	0.09	△ 23,289,000	△ 48.70
	無 形 固 定 資 産	1,332,339,283	4.99	1,280,563,776	4.82	1,233,906,306	4.70	△ 46,657,470	△ 3.64
	施 設 利 用 権	1,332,339,283	4.99	1,280,563,776	4.82	1,233,906,306	4.70	△ 46,657,470	△ 3.64
	流 動 資 産	1,113,556,177	4.17	1,106,146,065	4.17	1,019,447,803	3.88	△ 86,698,262	△ 7.84
	現 金 預 金	881,698,897	3.30	922,768,173	3.48	820,420,319	3.12	△ 102,347,854	△ 11.09
	未 収 金	141,077,416	0.53	149,277,892	0.56	199,027,484	0.76	49,749,592	33.33
	未 収 金	141,489,902	0.53	149,627,968	0.56	199,345,917	0.76	49,717,949	33.23
	貸 倒 引 当 金	△ 412,486	0.00	△ 350,076	0.00	△ 318,433	0.00	31,643	△ 9.04
	前 払 金	90,779,864	0.34	34,100,000	0.13	0	0.00	△ 34,100,000	皆減
資 産 合 計		26,689,026,139	100	26,549,326,996	100	26,280,102,286	100	△ 269,224,710	△ 1.01

		貸				方			
科 目		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	12,271,225,199	45.98	12,270,225,688	46.22	12,264,032,927	46.67	△ 6,192,761	△ 0.05
	企 業 債	11,850,706,027	44.40	11,846,006,011	44.62	11,840,134,244	45.05	△ 5,871,767	△ 0.05
	他 会 計 借 入 金	400,000,000	1.50	400,000,000	1.51	400,000,000	1.52	0	0.00
	引 当 金	20,519,172	0.08	24,219,677	0.09	23,898,683	0.09	△ 320,994	△ 1.33
	流 動 負 債	1,230,273,541	4.61	1,240,186,686	4.67	1,144,839,263	4.36	△ 95,347,423	△ 7.69
	企 業 債	767,632,142	2.88	779,100,016	2.93	782,246,835	2.98	3,146,819	0.40
	他 会 計 借 入 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	未 払 金	405,355,435	1.52	403,244,865	1.52	304,442,273	1.16	△ 98,802,592	△ 24.50
	前 受 金	51,344,132	0.19	51,344,132	0.19	51,344,132	0.20	0	0.00
	引 当 金	5,910,722	0.02	6,447,348	0.02	5,486,023	0.02	△ 961,325	△ 14.91
	預 り 金	31,110	0.00	50,325	0.00	1,320,000	0.01	1,269,675	2522.95
	繰 延 収 益	11,648,237,466	43.64	11,454,650,336	43.14	11,154,909,999	42.45	△ 299,740,337	△ 2.62
	長 期 前 受 金	14,489,646,485	54.29	14,799,984,850	55.75	15,004,774,739	57.10	204,789,889	1.38
	収 益 化 累 計 額	△ 2,841,409,019	△ 10.65	△ 3,345,334,514	△ 12.60	△ 3,849,864,740	△ 14.65	△ 504,530,226	△ 15.08
資 本 の 部	資 本 金	1,302,238,407	4.88	1,426,795,690	5.37	1,586,808,501	6.04	160,012,811	11.21
	剰 余 金	237,051,526	0.89	157,468,596	0.59	129,511,596	0.49	△ 27,957,000	△ 17.75
	資 本 剰 余 金	113,115,243	0.42	105,288,785	0.40	105,288,785	0.40	0	0.00
	利 益 剰 余 金	123,936,283	0.46	52,179,811	0.20	24,222,811	0.09	△ 27,957,000	△ 53.58
負 債 ・ 資 本 合 計		26,689,026,139	100	26,549,326,996	100	26,280,102,286	100	△ 269,224,710	△ 1.01

(1) 資産について

資産合計 26,280,102 千円の内訳は、固定資産 25,260,654 千円、流動資産 1,019,448 千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は 25,260,654 千円で、前年度に比べ 182,526 千円 (0.72%) 減少している。これは、有形固定資産が 135,869 千円減少し、無形固定資産が 46,657 千円減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は 1,019,448 千円で、前年度に比べ 86,698 千円 (7.84%) 減少している。これは、主に現金預金が 102,348 千円減少したことによるものである。

なお、未収金は 199,027 千円で、前年度に比べ 49,750 千円 (33.33%) 増加している。

下水道使用料の令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
5 年 度	過年度分繰越未収金	135,376	134,736	104	536	99.53
	令和 5 年度下水道使用料調定額	729,057	592,619	0	136,438	81.29
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	606,177	592,619	0	13,557	97.76
	合計	864,433	727,355	104	136,974	84.14
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	741,553	727,355	104	14,093	98.09
6 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	136,974	136,449	98	427	99.62
	令和 6 年度下水道使用料調定額	736,135	599,588	0	136,547	81.45
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	613,179	599,588	0	13,591	97.78
	合計	873,109	736,037	98	136,974	84.30
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	750,153	736,037	98	14,017	98.12
7 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	135,725	135,195	56	474	99.61
	令和 7 年度下水道使用料調定額	741,078	553,902	0	187,176	74.74
	調定額より 1 月～3 月分調定額を除く	559,726	553,902	0	5,824	98.96
	合計	876,804	689,097	56	187,650	78.59
	調定額より 1 月～3 月分調定額を除く	695,451	689,097	56	6,298	99.09

収納率は、現年分が 74.74% (1 月から 3 月分までの調定を除いた場合は 98.96%)、過年度分繰越未収金が、99.61%、合計が 78.59% (1 月から 3 月分までの調定を除いた場合は 99.09%) となっている。(※1 月から 3 月分までの収納は 4 月

以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計 26,280,102 千円の内訳は、固定負債 12,264,033 千円、流動負債 1,144,839 千円、繰延収益 11,154,910 千円、資本金 1,586,809 千円、剰余金 129,512 千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は 12,264,033 千円で、前年度に比べ 6,193 千円 (0.05%) 減少している。主な要因は、固定負債としての企業債が 5,872 千円減少したことによるものである。

企業債 (固定負債の企業債 + 流動負債の企業債) の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位: 千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
5 年度	12,639,057	744,900	765,619	12,618,338	—	—
6 年度	12,618,338	774,400	767,632	12,625,106	6,768	0.05
7 年度	12,625,106	933,400	936,125	12,622,381	△ 2,725	△ 0.02

② 流動負債

流動負債現在高は 1,144,839 千円で、前年度に比べ 95,347 千円 (7.69%) 減少している。主な要因は、未払金が 98,803 千円減少したことによるものである。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ 204,790 千円増加し、15,004,775 千円となり、収益化累計額は 504,530 千円減少して、△ 3,849,865 千円となったため、繰延収益は、差し引き 299,740 千円減少して、11,154,910 千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて 160,013 千円増加して、1,586,809 千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は 129,512 千円で、前年度に比べ 27,957 千円 (17.75%) 減少している。資本剰余金の増減はなかったが、利益剰余金が前年度に比べ 27,957 千円 (53.58%) 減少している。

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和 7 年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和 6 年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	令和 7 年度末残高
資本金	1,426,796	52,180	1,478,976	107,833	1,586,808
資本金	1,426,796	52,180	1,478,976	107,833	1,586,809
資本剰余金	105,289	0	105,289	0	105,289
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	105,289	0	105,289	0	105,289
利益剰余金	52,180	△ 52,180	0	24,223	24,223
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	52,180	△ 52,180	0	24,223	24,223
剰余金合計	157,469	△ 52,180	105,289	24,223	129,512
資本合計	1,584,264	0	1,584,264	132,056	1,716,320

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第 2 条による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	1,586,809	24,223	0	0	1,611,031
資本剰余金	105,289	0	0	0	105,289
未処分利益剰余金	24,223	△ 24,223	0	0	0

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から 1 0 2, 3 4 8 千円減少し、8 2 0, 4 2 0 千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	24,222,811	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	864,179,409	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 961,325	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 320,994	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31,643	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 504,530,226	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 1,397,681	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	110,648,793	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 49,717,949	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	34,100,000	流動負債・前受金－前年度末前受金
未払金の増減額(△は減少)	△ 121,584,272	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	1,269,675	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	0	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
小計	355,876,598	
利息及び配当金の受取額	1,397,681	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 110,648,793	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,625,486	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 535,456,578	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 31,031,066	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	112,406,252	資本的収入・補助金
負担金等による収入	0	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,081,392	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	933,400,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 936,124,948	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの出資金による収入	107,833,000	資本的収入・出資金
他会計への償還による支出	0	資本的支出・償還金
他会計からの借入金による収入	0	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,108,052	
資金増加額(又は減少額)	△ 102,347,854	
資金期首残高	922,768,173	
資金期末残高	820,420,319	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	6 年度	7 年度	説 明
当期純利益 ／業務活動による C/F	13.16%	9.82%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動による C/F ／売上高	25.38%	17.16%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動による C/F	169.2%	238.93%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動による C/F ／債務の返済・償還合計額	45.45%	23.56%	債務返済能力＝業務活動による C/F の範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動による C/F ／流動負債残高	31.98%	21.54%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動による C/F での対応力を示す。
(業務活動による C/F＋受取利息) ／支払利息額	377.87%	224.15%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動による C/F＋受取利息) ／債務返済額	51.68%	26.49%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	54.68%	60.12%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を 100 倍して％に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率（％）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20％

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	969,526	1,113,556	1,106,146	1,019,448	△ 86,698	△ 7.84
現金及び預金	791,721	881,699	922,768	820,420	△ 102,348	△ 11.09
未収金	151,423	141,490	149,628	199,346	49,718	33.23
貸倒引当金	△ 418	△ 412	△ 350	△ 318	32	△ 9.14
貯蔵品	0	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
前払金	26,800	90,780	34,100	0	△ 34,100	△ 100.00
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	-
流動負債④	1,580,487	1,230,274	1,240,187	1,144,839	△ 95,348	△ 7.69
企業債	765,619	767,632	779,100	782,247	3,147	0.40
他会計借入金	400,000	0	0	0	0	-
未払金	356,054	405,355	403,245	304,442	△ 98,803	△ 24.50
前受金	53,782	51,344	51,344	51,344	0	0.00
引当金	5,017	5,911	6,447	5,486	△ 961	△ 14.91
預り金	16	31	50	1,320	1,270	2540.00
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 185,500	△ 104,707	△ 178,500	△ 201,700	△ 23,200	13.00
資金不足額⑤※	-340,158	-755,621	-823,560	-858,556	△ 34,996	4.25
営業収益⑥	720,363	722,236	825,817	762,965	△ 62,852	△ 7.61
下水道使用料	658,970	662,779	669,213	673,708	4,495	0.67
他会計負担金	61,059	59,075	156,049	88,552	△ 67,497	△ 43.25
その他営業収益	334	382	555	705	150	27.03
受託工事収益⑦	0	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	720,363	722,236	825,817	762,965	△ 62,852	△ 7.61
資金不足比率⑤/⑧*100	-47.1	-104.6	-99.7	-112.5		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」
で算出されている。

8. むすび

令和7年度の香芝市下水道事業について、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は前年度から14,43ha拡大したものの、水洗化人口の増加は163人(0.29%)にとどまり、水洗化率は0.28ポイント減少している。ただし、水洗化率は下水道を整備し供用開始した際に、短期的には下がり得る指標であるため、単年度の増減よりも長期的な増減を見ていかなければならない。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は95.11%、また、収益的支出の執行率は93.36%となった。資本的収支については、資本的収入において収入率が81.29%となり、そのうち企業債の収入率が81.35%と前年度より268,300千円増加し、国庫補助金の収入率は68.28%であった。資本的支出については、執行率85.54%となっている。

経営成績については、営業損失が535,016千円、前年度と比較して34,654千円改善している。このことに関して営業収益は762,965千円となり、前年度と比較して62,853千円(7.61%)減少し、管渠維持費が80,987千円減少したことなどにより、営業費用は1,297,981千円、前年度と比較して97,506千円(6.99%)減少したものの、営業費用が営業収益を上回り損失が発生した。

なお、資産を補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。

経常収支及び総収支については、営業外費用の支払利息が5,669千円増加し、営業外収益の他会計補助金が62,849千円減少したことなどにより、経常利益は前年度と比較して27,862千円減少の24,482千円となり、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は24,223千円の黒字になった。ただし、前年度との純利益の比較としては27,957千円(53.58%)の大幅な減少となっている。

財政状態については、有形固定資産の構築物が126,932千円減少しているが、これは布設した下水道管の減価償却費の増加によるものである。また、企業債の本年度末残高は12,622,381千円となり、前年度と比較して2,725千円減少している。

財務分析については、総収支比率は1.74ポイント、経常収支比率も1.73ポイント下降している。これは経常利益が減少したことにより純利益が減ったことによるものである。また、経営分析については、有収水量1立米に対する汚水処理費を表す処理原価は145.84円/m³となり前年度よりも7.41円/m³下降しており、使用料単価は124.04円/m³と前年度より0.02円/m³下降し、処理原価と使用料単価との乖離は21.80円/m³と前年度より下回っている。

キャッシュフロー計算書については、資金期首残高922,768千円であったが、102,348千円減少し、期末残高は820,420千円になった。

以上のとおり、本年度の下水道事業会計決算について、関係諸表は適正に作成されており、事業運営の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、令和7年度は、地方公営企業法の財務規定のみ適用することとなった初年度であったが、業務体制等の改変にも適切に対応されていたものと認められる。

本市の公共下水道事業においては、令和7年3月に計画変更した香芝市下水道事業計画に基づき、未普及地域の整備を計画的に進めつつ、令和7年2月策定の香芝市下水道事業経営戦略に掲げる令和16年度目標値(普及率84%、経費回収率90%)の達成に向けて、引き続き、着実な事業運営に取り組まれない。

また、令和7年度決算における経営成績の経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っている(101.73%)が、経費回収率は下回っている(85.05%)ことから、一層の経営改善に注力いただくとともに、新たな企業債発行については、中長期的な視点により元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

さらには、営業損失の計上に加え、当年度純利益も大幅に減少しており、事業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増していることから、今後は人口減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大を見据え、より実効性の高い経営改善策を講じ、将来世代への負担転嫁を回避する観点からも、より一層の財政規律の確保に努められたい。

9. 別 表

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法	備 考
	算 式	
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価（維持管理費） (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価（資本費） (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費（減価償却費及び支払利息等）がかかっているかを表す指標。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}{\text{職 員 数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (損 益 勘 定 分) (千 円)}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (千 円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員（維持管理部門に従事する職員）給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率			
		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
使用料単価 (円/㎥)	分子	658,970	662,779	669,213	673,708
	分母	5,315,872	5,344,288	5,394,226	5,431,336
	円	123.96	124.02	124.06	124.04
処理原価 (円/㎥)	分子	779,297	785,694	826,655	792,103
	分母	5,315,872	5,344,288	5,394,226	5,431,336
	円	146.60	147.02	153.25	145.84
処理原価（維持管理費） (円/㎥)	分子	386,572	393,441	435,834	387,900
	分母	5,315,872	5,344,288	5,394,226	5,431,336
	円	74.37	75.44	80.80	71.42
処理原価（資本費） (円/㎥)	分子	392,725	392,253	390,821	404,203
	分母	5,315,872	5,344,288	5,394,226	5,431,336
	円	73.88	73.40	72.45	74.42
経費回収率 (%)	分子	658,970	662,779	669,213	673,708
	分母	779,297	785,694	826,655	792,103
	比率	84.56	84.36	80.95	85.05
経費回収率 (維持管理費) (%)	分子	658,970	662,779	669,213	673,708
	分母	386,572	393,441	435,834	387,900
	比率	170.47	168.46	153.55	173.68
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	61,124	61,031	61,214	61,577
	分母	12	11	11	9
	人	5,093.67	5,548.27	5,564.91	6,841.89
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	42,018	42,879	49,312	35,261
	分母	720,363	722,236	825,817	762,965
	比率	5.83	5.94	5.97	4.62

2. 財 務 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
総収支比率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率（％）	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率（％）	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{長 期 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率（％）	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人あたり企業債現在高（千円／人）	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口} \text{（人）}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総収支比率（％）	↑	分子	1,493,790,683	1,497,989,116	1,563,065,880	1,438,873,817
		分母	1,366,307,245	1,374,052,833	1,510,886,069	1,414,651,006
		比率	109.33	109.02	103.45	101.71
経常収支比率（％）	↑	分子	1,493,659,001	1,497,989,116	1,563,065,880	1,438,873,817
		分母	1,366,075,780	1,373,904,193	1,510,721,908	1,414,391,446
		比率	109.34	109.03	103.46	101.73
事業別資金不足率 （ 　　　％　　　）	↓	分子	—	—	—	—
		分母	720,363,382	722,235,966	825,817,176	762,964,586
		比率	—	—	—	—
利子負担比率（％）	↓	分子	122,751,731	112,316,809	104,979,478	110,648,793
		分母	13,039,056,915	13,018,338,169	12,625,106,027	13,022,381,079
		比率	0.94	0.86	0.83	0.85
資本構成比率（％）	↑	分子	13,140,448,380	13,187,527,399	13,038,914,622	12,871,230,096
		分母	26,612,075,673	26,689,026,139	26,549,326,996	26,280,102,286
		比率	49.38	49.41	49.11	48.98
固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	↓	分子	25,642,550,298	25,575,469,962	25,443,180,931	25,260,654,483
		分母	25,031,587,761	25,458,752,598	25,309,140,310	25,135,263,023
		比率	102.44	100.46	100.53	100.50
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 （ 千 円 / 人 ）	↓	分子	12,639,057	12,618,338	12,625,106	12,622,381
		分母	61,124	61,031	61,214	61,577
		千円	206.78	206.75	206.25	204.99